

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社  
コード番号 6817 URL <http://www.sumida.com>代表者 (役職名) 代表執行役CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO  
四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日(氏名) 八幡 滋行  
(氏名) 松田 三郎  
配当支払開始予定日TEL 03-3272-7100  
平成21年11月20日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	30,969	—	△1,102	—	△1,560	—	△2,174	—
20年12月期第3四半期	45,015	△15.3	2,912	△14.3	2,194	△34.2	1,016	△46.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第3四半期	△113.21	—
20年12月期第3四半期	52.91	45.35

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第3四半期	52,905	10,544	18.9	520.51
20年12月期	60,814	14,700	22.7	718.04

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 10,001百万円 20年12月期 13,795百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	10.00	10.00	10.00	10.00	40.00
21年12月期	5.00	5.00	5.00		
21年12月期(予想)				5.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	43,100	△22.7	△550	—	△1,180	—	△2,000	—	△104.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	19,944,317株	20年12月期	19,944,317株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	731,615株	20年12月期	731,545株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	19,212,808株	20年12月期第3四半期	19,213,031株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。また、当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の安全性・正確性を会社として保証するものではありません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

生産・貿易活動において第2次世界大戦後最大の減少幅を記録した世界経済は、各国政府によって次々に打ち出された大規模な景気刺激策、大幅な金融緩和、金融機関及び経済的影響度の高い大規模企業への資本注入等により先行きへの恐怖感が払拭されると同時に金融情勢が改善し、緩やかに回復しています。

世界の電子機器市場ではパソコン、携帯電話、デジタルカメラなど主力製品の最終需要が平成21年第1四半期急速に減少した後、第2四半期以降徐々に回復しています。パソコンの出荷台数は平成21年第1四半期前年同期比7.1%減の63百万台、第2四半期同3.1%減の66百万台から第3四半期は同2.3%増の78百万台と増加に転じてきました。携帯電話の販売台数は平成21年第1四半期同15.8%減の245百万台、第2四半期同10.8%減の270百万台から第3四半期は更に減少率が縮小しているものと推定されます。デジタルカメラの出荷台数は平成21年第1四半期同29.0%減の17百万台、第2四半期同22.8%減の24百万台から第3四半期は7月、8月それぞれ前年同月比3.9%減、0.7%減と急激に前年水準に近づいてきました。また、日米欧の大手自動車メーカーの生産調整の影響を最後に受けた車載用電子部品の需要も各社の減産体制の緩和を背景に自動車の安全性、エネルギー効率性など必要性の高い順から引き合いが活発化しています。

こうした中、当社グループは原材料価格の低減や、生産性向上による労務費の抑制、製造経費の圧縮を中心とした製造現場の効率的運営や開発、販売、管理部門の経費削減に注力いたしました。

当第3四半期連結会計期間の売上高はアジア・パシフィック事業6,798百万円(第2四半期比18.8%増)、コンコルド電子工業が加わった環境・エネルギー事業1,530百万円(同67.8%増)と順調に回復しており、またEU事業も3,996百万円と第2四半期比16.4%増となり、グループ全体の売上高は第2四半期に比べ22.4%増の12,324百万円となりました。利益面では、原材料価格の大幅な低減、生産の効率化に伴う労務費、製造間接費の抑制、販売費、管理費、研究開発費の削減等によりアジア・パシフィック事業の収益力が向上し、環境・エネルギー事業も着実に利益寄与したのに加え、EU事業が漸く黒字化してきたため、営業利益は620百万円になりました。支払利息、為替差損、事業構造改善費用等の計上があり、経常利益は137百万円となりましたが、四半期純損失は109百万円となりました。

(参考) 平成21年12月期第3四半期(3か月)の連結業績

(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前年同四半期(3か月)増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	12,324	△16.2	620	△24.3	137	△84.2	△109	—
20年12月期第3四半期	14,701	△17.8	819	△43.1	867	△15.2	531	△39.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第3四半期	△5	72	—	—
20年12月期第3四半期	27	68	23	73

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて7,909百万円減少し、資産合計で52,905百万円となりました。社債の償還等により現金及び預金が減少したこと、在庫圧縮により商品及び製品が減少したこと、のれんが償却により減少したこと等が主な要因です。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,753百万円減少し、負債合計で42,361百万円となりました。長期借入金が増加したものの、償還により社債が減少したこと等が主な要因

です。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,156百万円減少し、10,544百万円となりました。これは主に前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が4,368百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.7%から18.9%となり、1株当たり純資産額は718円04銭から520円51銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結累計期間末比1,330百万円減少し、7,229百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は52百万円となりました。税金等調整前四半期純利益を27百万円計上し、減価償却費による現金流入が782百万円等があったものの、売上増加に伴う売上債権の増加1,282百万円、たな卸資産の増加239百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は489百万円となりました。連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入355百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出が285百万円、関係会社株式追加取得による収入が520百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は530百万円となりました。短期借入金の借入657百万円等があったものの、長期借入金の返済697百万円、社債の償還385百万円、配当金の支払い96百万円等があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く受注環境は、不透明感が漂う中、徐々に好転しています。コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、VOGT、STELCO、PANTA、エイワ、モステック、コンコルドを除く）は過去最高であった平成19年第4四半期の月平均178百万個から平成21年第1四半期は同72百万個と急激に縮小した後、第2四半期同107百万個、第3四半期128百万個と増加してきました。月次では7月124百万個、8月123百万個、9月136百万個と勢いを強め、10月は19日現在で136百万個と前年同月を上回ってきました。

電子機器市場を見ると、パソコンの出荷台数はこれまで増加の続いたネットブックパソコンに加えて価格低下で割安感の目立ってきたノートパソコンの需要が高まりつつあります。平成21年のパソコン全体の出荷台数は後半の立ち直りを映し、前年並みを達成する可能性が出てきました。今後新興諸国では低価格化による新規需要、先進諸国では買換え需要等個人向けの拡大が続き、昨年後半から購入を手控えていた企業向けも買換えサイクルに入るため、平成22年以降再び二桁成長を達成する見込みです。携帯電話の出荷台数は北アメリカ、南アメリカの低迷で平成21年は減少を余儀なくされるものの、両市場とも回復の兆しが見られると同時にアジア太平洋地域が引き続き高い伸び率を維持するため、平成22年は一桁台半ば、平成23年は二桁増に移行する見込みです。昨年秋季以降急激に縮小したデジタルカメラも後半回復基調を辿っています。平成21年の二桁減少の後平成22年には二桁成長に復帰する見込みです。

当社グループといたしましては、経営資源を機動的に有望分野へ集中させ、それぞれの分野での主力製品の製造・販売に力を注ぐとともに、次の市場の拡大期に備えた新製品の開発に専念いたします。製造現場では原材料費の抑制を実現すると同時に生産性向上による労務費抑制に引き続き取り組んでまいります。

I. アジア・パシフィック事業

マグネティックスでは需要回復の見込める電話機、フラットTV、HDD、ノートパソコン、携帯型音楽プレーヤー、セットトップボックス、デジタルカメラ、HID、FA機器、キーレスアンテナ、イヤータグ、トナーセンサーに加えて音響・映像機器、TPMS、イモビライザー、自動販売機、娯楽機器向け等幅広い分野での拡販に取り組んでまいります。

また、オートモーティブでは主力のABSコイルが従来の急ブレーキ時の車輪ロック防止用からタイヤの横滑り防止用への採用増で自動車1台当たりの搭載点数が着実に拡大しています。既存顧客向けの製造・販売に加え新規の大手顧客の開拓も強化いたします。キーレスアンテナは既存顧客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、ABSコイルに次ぐ大型製品への育成を目指します。インジェクションコイルは

オートモーティブ事業のなかで第3位の売上規模に成長しています。主要顧客向け納入シェア拡大に専念いたします。そのほか、カーエアコン、サスペンション、トランスミッション向けコイルを拡販する方針です。

## II. EU事業

EU事業は自動車機器、通信機器、照明器具、産業機器、娯楽機器、家電、医療機器向けなど幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。従来売上高の約60%を占めていた自動車機器向けは、第1四半期に50%を割り込んでいたものの、第2四半期は58%、第3四半期は60%を上回ってきました。今後もクリスマスシーズンに向けて堅調に推移する見込みです。製造現場での生産性向上に取り組むと同時に、低採算製品の中国工場への生産移管を更に押し進め、収益力強化を図ります。

## III. 環境・エネルギー事業

環境・エネルギー事業につきましては、固定費削減を進めたことで損益分岐点が低下しているため、増収による利益寄与が期待されます。今後既存ビジネスを着実に拡大すると同時に、太陽光・風力発電向けコイル製品、ハイブリッド自動車・電気自動車向け各種トランス及び大電流コイル製品、産業用、通信機器向け一次電源用トランス・コイルの開発を積極的に進めてまいります。また、7月に買収したコンコルド電子工業は家電、産業機器、医療機器向けの高周波トランス及びリアクトル等を中心とした各種コイルの開発・製造・販売を行っています。特に売上の約3割が医療機器向けであるため、当社グループにとっての新規分野への足掛かりとなると同時に、同社のベトナムの製造拠点を利用したグループとしての低コスト生産体制の強化を目指します。

なお、平成21年7月31日に公表しました連結業績予想を、平成21年10月22日に開示しました「2009年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

通期（1月1日～12月31日）連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回通期予想 (7月31日発表)	43,100	△1,250	△1,600	△2,000	△104.10
今回通期予想 (10月22日発表)	43,100	△550	△1,180	△2,000	△104.10
増減額	0	700	420	0	0.00

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

#### ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しています。

#### ④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更

当連結会計年度より、従来製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分していましたがコイルビジネス、VOGTビジネス/コンポーネント事業及びVOGTビジネス/EMS事業という事業の区分を、事業実態をより適切に反映するために、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いるアジア・パシフィック事業、EU事業及び環境・エネルギー事業という区分に変更しました。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,539	10,855
受取手形及び売掛金	10,165	8,305
商品及び製品	2,776	4,344
仕掛品	775	671
原材料及び貯蔵品	2,551	2,798
未収還付法人税等	438	719
その他	2,638	3,553
貸倒引当金	△133	△19
流動資産合計	26,749	31,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,001	11,157
機械装置及び運搬具	25,747	22,512
工具、器具及び備品	4,178	6,817
土地	1,763	1,744
建設仮勘定	375	460
減価償却累計額	△28,478	△26,035
有形固定資産合計	15,586	16,655
無形固定資産		
のれん	3,898	5,275
その他	1,158	1,370
無形固定資産合計	5,056	6,645
投資その他の資産	5,412	6,244
固定資産合計	26,054	29,544
繰延資産	102	44
資産合計	52,905	60,814

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741	2,684
短期借入金	17,519	18,174
未払法人税等	248	129
その他	6,869	16,319
流動負債合計	28,377	37,306
固定負債		
社債	4,110	1,815
長期借入金	5,868	3,923
退職給付引当金	987	779
役員退職慰労引当金	51	32
その他	2,968	2,259
固定負債合計	13,984	8,808
負債合計	42,361	46,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,217	7,217
資本剰余金	7,030	7,030
利益剰余金	5,055	9,423
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	17,778	22,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	21
繰延ヘッジ損益	—	△198
為替換算調整勘定	△7,806	△8,174
評価・換算差額等合計	△7,777	△8,351
少数株主持分	543	905
純資産合計	10,544	14,700
負債純資産合計	52,905	60,814

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,969
売上原価	25,543
売上総利益	5,426
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	396
従業員給料及び手当	2,292
減価償却費	419
研究開発費	880
その他	2,541
販売費及び一般管理費合計	6,528
営業損失(△)	△1,102
営業外収益	
受取利息及び配当金	32
デリバティブ評価益	53
その他	170
営業外収益合計	255
営業外費用	
支払利息	487
為替差損	134
その他	92
営業外費用合計	713
経常損失(△)	△1,560
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	189
特別利益合計	193
特別損失	
固定資産除売却損	17
事業構造改善費用	469
事業売却金額修正損	400
その他	139
特別損失合計	1,025
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,392
法人税等	△230
少数株主利益	12
四半期純損失(△)	△2,174

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	12,324
売上原価	9,552
売上総利益	2,772
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	156
従業員給料及び手当	764
減価償却費	135
研究開発費	278
その他	819
販売費及び一般管理費合計	2,152
営業利益	620
営業外収益	
受取利息及び配当金	9
その他	30
営業外収益合計	39
営業外費用	
支払利息	169
為替差損	205
デリバティブ評価損	127
その他	21
営業外費用合計	522
経常利益	137
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	12
事業構造改善費用	46
その他	53
特別損失合計	111
税金等調整前四半期純利益	27
法人税等	111
少数株主利益	25
四半期純損失(△)	△109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,392
減価償却費	2,285
のれん償却額	231
支払利息	487
為替差損益(△は益)	△41
投資有価証券売却損益(△は益)	△189
事業構造改善費用	469
事業売却金額修正損	400
デリバティブ評価損益(△は益)	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△1,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,984
仕入債務の増減額(△は減少)	741
その他	△1,989
小計	750
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△440
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	411
定期預金の預入による支出	△258
有形固定資産の取得による支出	△678
投資有価証券の売却による収入	781
関係会社株式の取得による支出	△547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	355
貸付金の回収による収入	166
その他	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△993
長期借入れによる収入	3,900
長期借入金の返済による支出	△1,890
社債の発行による収入	3,421
社債の償還による支出	△8,425
配当金の支払額	△385
その他	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,273
現金及び現金同等物の期首残高	10,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,229

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	アジア・パシフィック事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネルギー事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,163	10,676	3,130	30,969	—	30,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	432	454	1	887	△887	—
計	17,595	11,130	3,131	31,856	△887	30,969
営業利益又は営業損失(△)	1,325	△771	187	741	△1,843	△1,102

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア・パシフィック事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネルギー事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,798	3,996	1,530	12,324	—	12,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	217	1	376	△376	—
計	6,956	4,213	1,531	12,700	△376	12,324
営業利益又は営業損失(△)	1,073	29	99	1,201	△581	620

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いる事業分類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
アジア・パシフィック事業	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ADSL用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-ID、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADSL、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、プリンター、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機(トナーセンサー)、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、魚群探知機、ポスシステム、VTR、玩具、セキュリティ機器、電子楽器、エアコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アンチロックブレーキシステム(ABS)、スマートエントリーシステム、EPSトルク角センサー、ガソリン直噴エンジンインジェクタ、ガラスアンテナ用ノイズフィルター、サスペンション、イモビライザーシステム、タイヤ空気圧監視システム、電波時計
EU事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具 パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン
環境・エネルギー事業	高周波トランス、高周波チョークコイル、エッジワイズコイル、ステックコイル、HDD用モーターコイル、低周波トランス、高調波対策リアクタ、リアクトル、コモンドールコイル	液晶TV、OA機器電源回路、放送・電話基地局向け電源回路、キーレスエントリー、HDD、医療機器

3. 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益が、アジア・パシフィック事業で17百万円、環境・エネルギー事業で1百万円それぞれ減少しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益がアジア・パシフィック事業で30百万円増加し、環境・エネルギー事業で5百万円減少し、また同期間における営業損失がEU事業で296百万円増加しております。

4. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、従来製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分していましたがコイルビジネス、VOGTビジネス/コンポーネント事業及びVOGTビジネス/EMS事業という事業の区分を、事業実態をより適切に反映するために、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いるアジア・パシフィック事業、EU事業及び環境・エネルギー事業という区分に変更しました。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	コイルビジネス (百万円)	VOGTビジネス/ コンポーネント事業 (百万円)	VOGTビジネス/ EMS事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,939	7,256	1,774	30,969	—	30,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	435	500	1	936	△936	—
計	22,374	7,756	1,775	31,905	△936	30,969
営業利益又は営業損失(△)	1,414	△449	△169	796	△1,898	△1,102

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	コイルビジネス (百万円)	VOGTビジネス/ コンポーネント事業 (百万円)	VOGTビジネス/ EMS事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,963	2,756	605	12,324	—	12,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	263	1	422	△422	—
計	9,121	3,019	606	12,746	△422	12,324
営業利益又は営業損失(△)	1,153	96	△29	1,220	△600	620

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,441	9,499	458	3,471	2,163	9,937	30,969	—	30,969
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,007	7,008	1	111	258	139	8,524	△8,524	—
計	6,448	16,507	459	3,582	2,421	10,076	39,493	△8,524	30,969
営業利益又は営業損失 (△)	△55	1,640	△22	152	△12	△826	877	△1,979	△1,102

当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,439	3,548	204	1,444	970	3,719	12,324	—	12,324
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	346	3,135	1	47	149	26	3,704	△3,704	—
計	2,785	6,683	205	1,491	1,119	3,745	16,028	△3,704	12,324
営業利益又は営業損失 (△)	37	1,046	△3	117	120	△48	1,269	△649	620

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール、マレーシア及びタイであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。欧州に属する地域の内訳はドイツ、オーストリア、スロベニア及びブルーマニアであります。

3. 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における日本の営業損失は18百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益が香港・中国で30百万円増加し、アセアンで5百万円減少し、また同期間の営業損失が欧州で296百万円増加しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	4,675	3,511	798	2,757	13,608	158	25,507
連結売上高(百万円)							30,969
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	11.3	2.6	8.9	44.0	0.5	82.4

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	1,797	1,460	309	1,245	5,006	61	9,878
連結売上高(百万円)							12,324
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	11.9	2.5	10.1	40.6	0.5	80.2

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アセアン……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北米 ……米国、メキシコ

(3) 欧州 ……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ルーマニア、スロベニア

(4) その他 ……インド、オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この結果、在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことにより、第1四半期連結会計期間において、期首利益剰余金が1,808百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が5,055百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	45,015
II 売上原価	34,000
売上総利益	11,015
III 販売費及び一般管理費	8,103
営業利益	2,912
IV 営業外収益(費用)	△718
受取利息及び配当金	102
支払利息	△285
為替差損	△564
その他営業外収益(費用)	29
経常利益	2,194
VI 特別利益(損失)	△648
固定資産売却益	11
投資有価証券売却益	1
固定資産除売却損	△23
構造改革費用	△121
その他特別利益(損失)	△516
税金等調整前四半期純利益	1,546
法人税等	508
少数株主利益	22
四半期純利益	1,016

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,546
減価償却費	2,521
固定資産売却益	△11
固定資産除売却損	23
売上債権の増減額(△増加額)	△8
仕入債権の増減額(△減少額)	△765
法人税等支払額	△1,976
その他	△1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	223
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得に伴う支出	△2,068
有形固定資産の売却による収入	194
関係会社株式の追加取得による支出	△448
関係会社株式の売却による収入	1,743
投資有価証券の取得による支出	△703
投資有価証券の売却による収入	202
その他	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,310
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金純増減額(△減少額)	△204
長期借入金純増減額(△減少額)	△1,147
配当金の支払額	△577
その他	975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△550
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△2,590
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,356
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	6,766

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	コイル事業 (百万円)	VOGTコンポー ネント事業 (百万円)	VOGT EMS事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,948	14,764	1,303	45,015	—	45,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	643	106	4	753	△753	—
計	29,591	14,870	1,307	45,768	△753	45,015
営業利益	4,129	860	69	5,058	△2,146	2,912

なお、当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)における事業区分によつた前第3四半期累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	アジア・パシ フィック事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネル ギー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,000	19,015	—	45,015	—	45,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	637	97	—	734	△734	—
計	26,637	19,112	—	45,749	△734	45,015
営業利益	3,816	1,024	—	4,840	△1,928	2,912

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,699	14,561	776	2,257	4,086	16,636	45,015	—	45,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	817	9,706	24	0	64	90	10,701	△10,701	—
計	7,516	24,267	800	2,257	4,150	16,726	55,716	△10,701	45,015
営業利益又は営業損失 (△)	16	2,622	11	57	△424	1,464	3,746	△834	2,912

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年9月30日)

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	7,641	2,338	1,116	4,113	22,881	214	38,303
連結売上高(百万円)							45,015
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	17.0	5.2	2.5	9.1	50.8	0.5	85.1

## 6. その他の情報

### 2009年第3四半期CEOメッセージ

激動の2009年も4分の3を過ぎ、漸く世界同時不況からの回復の兆しも随所に見られるようになってきました。主要先進国・新興国経済の規模縮小の動きは止まり、特に一部新興国経済は力強い成長を取り戻しつつあります。こうした中で、各国株式市場に見られる株価の動きも期待感から上昇傾向を示し、またIMF等の国際機関も来年度の経済成長見込みの上方修正を図っています。

但し、このような動きも一時的な各国政府の財政出動に支えられており、年初のパニックとも言える急激な生産調整への反動から来る生産の増加は本来の回復とは言えないこと、経済のファンダメンタル、特に消費、設備投資といった最終需要面での力強い回復が見られないこと等を勘案しますと、今後の景気回復が順調に進むと考えるのは早計と思われれます。逆に失業率が悪化する中で、短期的に世界経済が確実に回復軌道を進むか否かは引続き不確実な状況です。今回の激動を経て、世界経済は変化の規模が増し、またそのスピードを加速させています。今や米国を中心とする欧米先進国での家計、金融部門のバランスシートの再構築に始まり、引いては世界経済全体の抜本的な構造変革への動きが基本的な潮流となっています。既に環境・代替エネルギーといった新たな成長分野での様々な胎動があり、また新興国経済のウェイトが益々高まってきていますが、そうした構造変化と新たな経済構造の中での確実な成長が実現するまでには、時間をかけた取組みが必要とされます。

こうした不確実な事業環境下ではありますが、電子部品業界では、在庫調整の一巡と各国政府レベルの景気刺激策が奏効し、第3四半期はアジアを中心にPCやLCDTV他通信機器等コンシューマーエレクトロニクス分野で顕著な回復が見られ、現段階ではピーク時の8割程度までモノの動きが回復しています。自動車関連部品分野でも、政府の景気刺激策の効果による一般小型車及び環境対応車の需要がアジア・ヨーロッパ地域で急増し、ヨーロッパ地域でも経済全体の緩やかな回復を主導する要因となっています。一方、環境・代替エネルギー分野では太陽光発電、ハイブリッドカー、電気自動車といった製品の実用化が加速する中で、電子部品メーカーの取組みも急速に拡大進展しています。

当社グループにつきましても、そうした環境好転の中で、売上は4-6月期比22.4%増の123億24百万円（前年同期比では16.2%減、昨年ピーク（第2四半期）比では20.4%減）と着実に回復しました。損益面でも、売上の回復と固定費削減の奏効により、ヨーロッパを含め全事業分野で営業黒字を回復、連結ベースで6億20百万円の営業利益（前年同期比でも約80%の回復）を計上、営業利益率も5.0%と大幅な改善を達成しました。第4四半期も受注回復の流れを確実に定着させる一方、引続き適切なコストのコントロールを実施、より強靱な財務体質を築き、ピーク時の75%の売上でも5%以上の利益を確保できる体制の維持強化に注力していきます。

前報告しました「Global One Sumida」としての取組みも着実に進展しています。過去数年の間にグループ入りしたエイワ、モステック、コンコルド、そしてドイツのVOGT他グループ会社など世界中に広がるスミダグループ会社の事業推進を一体化し、各国・地域の特長を活かしながら、グループ内のシナジーを最大限に追求し、将来の更なる成長への布石を確実に敷いています。例えば、環境・代替エネルギー等の新規分野における戦略的な取組みも、新たなユニットのもとでグループの力を結集し対応に努めており、既に個別案件での実績も生まれてきております。また、各地の営業も全てグローバル営業体制の下に再編され、グループ内の全製品を全地域で取扱う体制が整いました。更に、ドイツのグループ会社は、この度社名を全てSumidaに統一することを決定するなど、一体化への社員の意識の統一にもグループを挙げて積極的に取組んでいます。下半期の営業利益黒字化を足がかりに、来年度以降への弾みを得て、こうした様々な取組みを本格化し、回復軌道を着実に進んで参ります。

当社グループはこの世界経済の大きな転換点を、より大胆な施策を実施し、グローバル体制の更なる拡充を図るまたとない機会と捉えています。グローバルな人とモノの流れの一員となり、世界の潮流と一体化しなければ、今後の競争を生き残ることは困難です。改めて私たちのモットーであるグローバル・スピード・フォーカスを追求し、世の中のニーズに機敏に的確に対応・貢献しながら、電子部品メーカーとしての地位を更に固めて行く所存です。



スミダグループCEO 八幡滋行

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
アジア・パシフィック事業(百万円)	15,821
EU事業(百万円)	10,707
環境・エネルギー事業(百万円)	3,105
合計(百万円)	29,633

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)
	受注高(百万円)	受注残高 (百万円)
アジア・パシフィック事業	17,960	3,262
EU事業	11,609	2,649
環境・エネルギー事業	3,528	680
合計	33,097	6,591

(3) 販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
アジア・パシフィック事業(百万円)	17,163
EU事業(百万円)	10,676
環境・エネルギー事業(百万円)	3,130
合計(百万円)	30,969

(注) 生産実績、受注実績、販売実績の金額には消費税等は含まれていません。